

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

上場取引所 東名
 TEL 0584-82-5023

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 153,439 | 1.8 | 7,090 | 8.4 | 7,702 | 9.4 | 4,558 | 23.5 |
| 2019年3月期第1四半期 | 150,755 | 4.6 | 7,743 | 24.1 | 8,497 | 22.3 | 5,955 | 34.0 |

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,167百万円 (53.6%) 2019年3月期第1四半期 6,831百万円 (16.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 22.35 | |
| 2019年3月期第1四半期 | 29.75 | 29.24 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 659,250 | 425,231 | 63.5 | 2,052.67 |
| 2019年3月期 | 657,983 | 426,207 | 63.8 | 2,057.98 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 418,559百万円 2019年3月期 419,552百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | | 11.00 | | 21.00 | 32.00 |
| 2020年3月期 | | | | | |
| 2020年3月期(予想) | | 11.00 | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 308,000 | 1.9 | 15,300 | 3.6 | 16,300 | 2.8 | 21,000 | 100.2 | 102.98 |
| 通期 | 630,000 | 1.9 | 32,600 | 4.5 | 34,600 | 2.9 | 31,000 | 46.1 | 152.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年3月期1Q | 207,679,783 株 | 2019年3月期 | 207,679,783 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年3月期1Q | 3,770,826 株 | 2019年3月期 | 3,814,170 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年3月期1Q | 203,887,871 株 | 2019年3月期1Q | 200,130,940 株 |

(注) 期末自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(2020年3月期1Q405,000株、2019年3月期455,200株)及び「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期1Q91,500株、2019年3月期91,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(2020年3月期1Q430,300株、2019年3月期1Q704,550株)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期1Q91,500株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の不振に伴う生産量の低下が続いているものの企業収益は内需を中心に総じて良好な水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、適正運賃収受による効果は現れてきたものの、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加などの経営課題を抱えた環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「バリューアップ チャレンジ2020～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,534億39百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は70億90百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は77億2百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億58百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、「お客様へ価値の提供」を戦略ビジョンに掲げ、お客様に時間価値・出荷業務支援・全体最適化などを提供することでお客様の課題解決に努めてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、成田国際空港近くに成田支店（成田市）を新規に開設し、輸送ネットワークの強化や業務効率の向上を図っております。

また、引き続き適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ収受等の交渉を継続するとともに、都市間輸送において路線便の定時出発を目的としたダイヤグラム化によるお客様への時間価値の提供や、お客様の要望に適した運び方の提案をすることで、新規荷主の獲得・継続をはじめとする取扱貨物の確保にも注力してまいりました。

その他、長距離路線便の一部を鉄道やフェリーによる輸送に切り替えるモーダルシフトの拡大に取り組むなど、労働力不足の中、運び方改革を推進することで収益の改善や環境負荷軽減にもつなげてまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材採用、定着のため、福利厚生充実を図るとともに、働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行ってまいりました。

この結果、売上高は1,148億26百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は54億25百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、オリジナル特別仕様車やサポートカーを中心としたキャンペーン等の展開や、新型車の投入効果を活かした営業展開により、新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中古車販売においては、下取り車の減少の影響もあり、販売台数は前年同期実績を下回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、前年度に大型トラックの受注残の登録が進んだことから、その反動もあり新車販売台数は前年同期実績を下回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は250億96百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は12億83百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は78億78百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億47百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その結果、売上高は4億19百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億40百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。

売上高は52億18百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は2億98百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,592億50百万円と前連結会計年度末に比べ12億67百万円の増加となりました。建物及び構築物が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,340億19百万円と前連結会計年度末に比べ22億43百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,252億31百万円と前連結会計年度末に比べ9億76百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、保護主義の高まりによる貿易摩擦が世界経済に与える減速の影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、適正運賃収受の取り組みに対する効果も現れてまいりましたが、消費税増税後の取扱貨物量の減少、人手不足による人件費や外注費の上昇も見込まれております。

そのため、モーダルシフトなどの運び方改革や荷役分離を促進するとともに、事務作業の効率化を図ってまいります。

また、引き続き、従業員の採用定着に資する施設・施策の充実や、老朽化、狭隘化した施設の建て替えなど拠点整備を積極的に実施してまいります。

さらに、人口減少や少子高齢化の進展による国内貨物輸送量の縮小を念頭に置き、アジア圏を中心とした海外進出など国際輸送事業にも取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題に着実に対処するとともに、事業基盤を強化し、お客様の繁栄に貢献するため、更なる成長を目指してまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2019年5月10日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 93,397 | 87,997 |
| 受取手形 | 7,846 | 7,800 |
| 営業未収金及び売掛金 | 113,048 | 110,268 |
| 有価証券 | 18,600 | 22,600 |
| たな卸資産 | 13,168 | 14,583 |
| その他 | 5,819 | 6,019 |
| 貸倒引当金 | △197 | △178 |
| 流動資産合計 | 251,683 | 249,090 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 95,686 | 101,632 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 21,024 | 22,162 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,282 | 3,928 |
| 土地 | 176,941 | 177,082 |
| 建設仮勘定 | 5,416 | 761 |
| その他(純額) | 8,282 | 8,295 |
| 有形固定資産合計 | 310,633 | 313,863 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,629 | 14,321 |
| その他 | 4,320 | 4,422 |
| 無形固定資産合計 | 18,950 | 18,743 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,460 | 52,759 |
| 長期貸付金 | 218 | 222 |
| 退職給付に係る資産 | 14 | — |
| 繰延税金資産 | 16,475 | 18,958 |
| その他 | 6,048 | 6,097 |
| 貸倒引当金 | △501 | △484 |
| 投資その他の資産合計 | 76,716 | 77,553 |
| 固定資産合計 | 406,300 | 410,160 |
| 資産合計 | 657,983 | 659,250 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,743 | 1,952 |
| 営業未払金及び買掛金 | 52,670 | 50,513 |
| 短期借入金 | 5,470 | 5,308 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,390 | 1,389 |
| 未払金 | 16,316 | 16,942 |
| 未払費用 | 16,772 | 23,104 |
| 未払法人税等 | 7,376 | 2,611 |
| 未払消費税等 | 7,150 | 6,593 |
| その他 | 21,466 | 24,291 |
| 流動負債合計 | 130,357 | 132,708 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,370 | 9,930 |
| 繰延税金負債 | 2,934 | 2,804 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,456 | 1,474 |
| 役員株式給付引当金 | 41 | 55 |
| 退職給付に係る負債 | 75,486 | 76,203 |
| 資産除去債務 | 3,053 | 3,064 |
| その他 | 8,076 | 7,777 |
| 固定負債合計 | 101,418 | 101,310 |
| 負債合計 | 231,775 | 234,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,481 | 42,481 |
| 資本剰余金 | 83,748 | 83,748 |
| 利益剰余金 | 290,156 | 290,422 |
| 自己株式 | △4,452 | △4,385 |
| 株主資本合計 | 411,934 | 412,266 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,708 | 11,410 |
| 土地再評価差額金 | △113 | △113 |
| 為替換算調整勘定 | △578 | △535 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △4,397 | △4,469 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,618 | 6,292 |
| 非支配株主持分 | 6,654 | 6,671 |
| 純資産合計 | 426,207 | 425,231 |
| 負債純資産合計 | 657,983 | 659,250 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 150,755 | 153,439 |
| 売上原価 | 133,462 | 136,077 |
| 売上総利益 | 17,292 | 17,361 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,549 | 10,271 |
| 営業利益 | 7,743 | 7,090 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 4 |
| 受取配当金 | 404 | 442 |
| 持分法による投資利益 | 101 | 66 |
| その他 | 308 | 242 |
| 営業外収益合計 | 817 | 755 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | 134 |
| その他 | 7 | 9 |
| 営業外費用合計 | 63 | 143 |
| 経常利益 | 8,497 | 7,702 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 751 | 70 |
| 投資有価証券売却益 | 294 | — |
| その他 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 1,049 | 70 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 133 | 227 |
| 賃貸借契約解約損 | — | 170 |
| その他 | 0 | 69 |
| 特別損失合計 | 133 | 467 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,414 | 7,305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,581 | 4,876 |
| 法人税等調整額 | △2,121 | △2,061 |
| 法人税等合計 | 3,459 | 2,815 |
| 四半期純利益 | 5,954 | 4,489 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | △69 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,955 | 4,558 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,954 | 4,489 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 876 | △1,309 |
| 為替換算調整勘定 | △36 | 18 |
| 退職給付に係る調整額 | 242 | △67 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △205 | 37 |
| その他の包括利益合計 | 876 | △1,321 |
| 四半期包括利益 | 6,831 | 3,167 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,845 | 3,232 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △14 | △64 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,414 | 7,305 |
| 減価償却費 | 4,332 | 4,683 |
| のれん償却額 | 304 | 409 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △39 | △33 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △119 | 17 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 13 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 840 | 629 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | — | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △407 | △446 |
| 支払利息 | 56 | 134 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △294 | — |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益) | △618 | 156 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △101 | △66 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,987 | 3,388 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,505 | △1,280 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △130 | △2,388 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 4,890 | 5,241 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △108 | △551 |
| その他 | 1,338 | 3,518 |
| 小計 | 23,851 | 20,726 |
| 利息及び配当金の受取額 | 670 | 857 |
| 利息の支払額 | △81 | △119 |
| 法人税等の支払額 | △7,798 | △9,565 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,641 | 11,899 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,114 | △1,871 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,016 | 3,177 |
| 譲渡性預金の預入による支出 | △13,300 | — |
| 譲渡性預金の払戻による収入 | 10,300 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △7,085 | △7,606 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,210 | 93 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △809 | △377 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 466 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △981 | △148 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △39 | △9 |
| 貸付けによる支出 | △9 | △12 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 9 |
| その他 | 1,911 | △56 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,426 | △6,802 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △326 | △257 |
| 長期借入金の返済による支出 | △329 | △440 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分による収入 | 48 | 66 |
| 配当金の支払額 | △3,805 | △4,292 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △38 | △41 |
| その他 | △243 | △240 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,695 | △5,205 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △54 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,465 | △107 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 80,214 | 98,462 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 83,679 | 98,355 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 輸送事業 | 自動車販売事業 | 物品販売事業 | 不動産賃貸事業 | その他(注)1 | 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 113,188 | 24,532 | 8,122 | 411 | 4,500 | 150,755 | — | 150,755 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 499 | 3,789 | 5,135 | — | 5,821 | 15,244 | △15,244 | — |
| 計 | 113,688 | 28,321 | 13,257 | 411 | 10,321 | 166,000 | △15,244 | 150,755 |
| セグメント利益 | 6,064 | 1,275 | 124 | 330 | 341 | 8,136 | △392 | 7,743 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 輸送事業 | 自動車販売事業 | 物品販売事業 | 不動産賃貸事業 | その他(注)1 | 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 114,826 | 25,096 | 7,878 | 419 | 5,218 | 153,439 | — | 153,439 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 520 | 2,951 | 4,794 | — | 8,508 | 16,773 | △16,773 | — |
| 計 | 115,346 | 28,047 | 12,672 | 419 | 13,727 | 170,213 | △16,773 | 153,439 |
| セグメント利益 | 5,425 | 1,283 | 147 | 340 | 298 | 7,494 | △404 | 7,090 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の決定

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

4,500,000株 (上限)

(自己株式を除く発行済株式総数の2.20%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円 (上限)

(4) 取得期間

2019年8月13日から2019年12月2日

(ご参考) 2019年7月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 204,405,448株

自己株式数 3,274,335株

※「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託)が保有する当社株式及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。